



農地・農作物への
渇水・高温対策は

橋本 洋一（久比岐野）



問／今夏は昨年に匹敵する猛暑になるとの気象庁予想が出されたが、昨夏の農地や農作物に対する渇水・高温被害の経験を踏まえた当市の対応は。

答／昨年の夏、記録的な渇水と異常高温により、農作物や農地に甚大な被害が発生したことを受け、市では農業者が行うかん水用ポンプの購入に対する補助など緊急的な対策に始まり、水田における干ばつ被害の復旧支援や農業経営を継続するための資金調達に対する金融支援など、被害の状況に応じた対策を講じたところである。

気象庁が発表した向こう3か月の天気の見通しによると地球温暖化やエルニーニョ現象の影響などにより、6月から8月までの降水量はほぼ平年並み、気温は高温とのことである。

市としては今後の気象状況を注視しながら、関係機関・団体と連携して農業者への周知啓発に努めるとともに、被害の発生が予想される場合には過去の対策を基本としつつ、必要な支援を迅速に行えるよう備えていく。



地域独自の予算、3割負担は酷ではないか

滝沢 一成（無所属）



問／地域独自の予算を求める団体の多くは収益を求めず、地域が少しでも良くなればという思いをもった市民団体である。公の事業であり、市が市民団体に自主財源を確保しろと大きな負担を強いる制度は根本的におかしい。

答／補助の上限を定めているのは、自主財源の確保を促し自らまちづくりに取り組んでいくという誇りを醸成してもらったためだ。経過措置として、継続事業は令和7年度の補助率を10分の9のまま据え置くこととした。

問／8月までに申請、実施は翌年度というスケジュールは時間がかりすぎ。12月いっぱいなど申請の締め切りを延ばすことはできないか。

答／来年度予算の組立もあり12月まで延ばすのは難しいが、継続事業については8月末の締め切りを1か月伸ばして9月末までとした。

地元事業者の保全について

問／地域事業者の安定経営や地域保全を支える地域維持型契約方式導入の予定は。

答／経営安定や人手不足の改善に有効であり、実施時期を含め、制度設計を進めていきたい。

問／管工事業においても、緊急修繕や災害時応援活動を的確に行うには、事業が継続的かつ安定的でなくてはならない。

答／災害時の情報共有を密にしていきたい。



津波避難ビルの建設はできないか

江口 修一（久比岐野）



問／A・Bエリアに高齢者が184人もいる。7分以内でいける場所に避難ビルを作れないか。

答／津波避難ビルを整備する考えはない。

市の産業振興策

問／市のポテンシャルから考えて港があり先端大手企業があり、保倉川放水路計画がある。先を見据えた振興策を考えるべきでは。

答／工業団地の整備を図り、新たな工業用地の適地選定を含む基本計画の策定に向けた取組を進めており、産業分野での投資や誘致を促進する産業振興策の推進に向け取り組む。

